

平成25年5月
警察 庁

現状及び課題

- サイバー空間を利用したビジネス展開や信頼を阻害する事件の相次ぐ発生
 - ・ インターネットバンキングでの不正アクセス・不正送金事案
 - ・ 不正アプリによる個人情報流出
 - ・ 遠隔操作ウイルス等を用いた企業への業務妨害
 - ・ 我が国政府や企業等に対するサイバー攻撃の頻発
- 我が国の企業等(JAXA、三菱重工等)の先端技術の窃取を企図したとみられるサイバー攻撃が頻発するなど、我が国が開発・創造した新たな科学技術を窃取する事案の相次ぐ発生

深刻化するサイバー犯罪・サイバー攻撃の脅威が、サイバー空間を利用した企業等の各種経済活動への重大な阻害要因となり、「サイバーセキュリティ立国」の実現が困難となるおそれ

課題解決策

- 経済成長の基盤であるサイバー空間の脅威となるサイバー犯罪・サイバー攻撃への対策強化
 - ・ サイバー攻撃等に関する捜査力及び解析力の強化
 - ・ 日本版NCFTA(※)の創設等、民間事業者等の知見を活用した取組みの強化
 - ・ 事後追跡可能性を確保するためのログの保存の在り方等に関する検討

※ NCFTA(National Cyber-Forensics and Training Alliance):FBI、民間企業、学術機関を構成員として米国に設立された非営利団体。サイバー犯罪に係る情報の集約・分析、海外を含めた捜査機関等の職員に対するトレーニング等を実施